

**「令和元年台風19号」で被災された皆様へ、
お見舞いを申し上げます**

この度の各地で甚大な被害をもたらした台風19号でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご家族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された地域の皆様が、一日でも早く安心して元の暮らしにお戻りになれるよう、願っております。

さて、被災された地域の会員におかれましては、災害復旧活動にご尽力なされていることと推察いたします。全建といたしましては、皆様のご尽力に敬意を表するとともに、皆様の技術者としてのご活躍をお祈り申し上げます。

第655回建設技術講習会を山形市で開催

第655回建設技術講習会が、山形市で令和元年9月25日（水）～27日（金）の3日間、「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」をテーマに、全国から202名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の2講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 公共事業の品質確保の取り組みについて
- 公共工事における多様な入札契約方式について
- 地域事業の紹介 2事例

講習会2日目は、下記の5講演が行われました。

- 公共調達改革の道筋について
- i-Constructionの推進について
- 監督・検査の現状と新たな品質管理の取り組みについて
- 国土交通省におけるBIM/CIMの取り組みと今後の展開について

○受注者から見た建設生産システムの課題について
講習会3日目の現場研修は、114名が参加して「国道113号梨郷道路工事」、「道の駅米沢」、「山形県総合文化芸術館新築工事」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を70名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、地酒や芋煮などのご提供もあり、盛況のうちに終了となりました。



国土交通省大臣官房技術調査課
建設技術調整室 和田卓室長の講演の様子



現場研修の様子
「国道113号梨郷道路工事」

機関誌編集委員会が開催されました

—機関誌編集委員会—

令和元年9月30日（月）協会会議室において、遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員13名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、原案が承認されました。

- 議事1. 月刊「建設」12月号編集計画（案）
*特集 社会資本のストック効果
～ストック効果の最大化、見える化～
- 議事2. 月刊「建設」1月号編集計画（案）
*特集 公共工事の生産性向上に向けて
～i-Constructionの貫徹～
- 議事3. 令和2年度 特集テーマ年間計画
- 議事4. 合同編集委員会における意見への対応について
- 議事5. 特集以外の掲載記事について

令和元年度全建賞委員会が開催されました
—全建賞委員会—

令和元年10月8日（火）協会会議室において、東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員10名の出席のもと、全建賞の運営等について審議していただくため、全建賞委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、原案が承認されました。

議事Ⅰ. 「全建賞」の運営等について

- Ⅰ 「災害復旧・復興事業特別枠(災害枠)」の新設について
- Ⅱ 「異なる部門の事業が連携した取り組み(事業連携)」の新設について
- Ⅲ 募集要項作成の委任について
- Ⅳ その他

—主な意見

- ・事前防災のために住宅の高台移転が行われているが、このような事業は災害枠でなく、一般枠で取り扱うのか。
→災害枠では、実際に災害が起きていない箇所で行う予防的な事業は対象外と考えている。そうでないと河川改修事業などは全ての事業が対象になってしまう。
- ・事業連携の取り組みは、誰がどのように評価するものと考えればよいのか。
→連携した事業全てが対象となると、駅前再開発と連立立体交差や駅前広場など、部門を跨ぐケースが多々あると思う。どこで「連携」の線を引くのか判断しかねなくなるため、全建賞審査委員会で個別にご審議をいただいて、どのような連携が優れているのかを討議いただくようなやり方を考えている。

第656回建設技術講習会を松江市で開催

第656回建設技術講習会が、松江市で令和元年10月9日（水）～11日（金）の3日間、「これからの社会インフラの維持管理・更新」をテーマに、全国から324名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

- インフラメンテナンスに関する施策の推進について
- インフラ維持管理への新技術導入の取り組み
- 公物管理の瑕疵

講習会2日目は、下記の4講演と講習会3日目の

現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- ICT・IoT/CPSを活用した水道・下水道施設の集中遠隔監視とストックマネジメントについて
- 東北大学におけるインフラ・マネジメントの取り組みについて
- 中部道路メンテナンスセンターの取り組みについて
- 「下水道管のビックデータ」を活用した事業マネジメント
- 地域事業の紹介 3事例

講習会3日目の現場研修は、212名が参加して「山陰道整備事業」、「神門通り線 都市計画街路事業」、「斐伊川放水路事業」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を73名の参加をいただいて開催しました。地元島根県職員による伝統芸能「石見神楽」の演目「大蛇」が披露されるなど、盛況のうちに終了となりました。



(国研) 土木研究所 技術推進本部
先端技術チーム 新田恭土 首席研究員



現場研修の様子
「山陰道整備事業（湖陵・多伎道路）」

**運営審議会を開催し、
全建賞表彰規程の一部改正を審議**

—運営審議会—

令和元年10月9日（水）協会会議室において、寺本邦一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）はじめ委員5名の出席のもと、全建賞の運営等について審議していただくため、運営審議会が開催されました。

運営審議会では、全建賞表彰規程の一部改正について審議され、原案が承認されました。

—主な意見

- ・「募集要項」を規程から削除するのは何故か。
→「募集要項」は会長が定めることとし、全建賞の募集・審査を柔軟に対応できるようにするものである。

**第240回企画委員会を開催し、
理事会に諮る議案を審議**

—企画委員会—

令和元年10月11日（金）、協会会議室において東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員9名の出席のもと第240回企画委員会が開催されました。

委員会では、理事会に諮る下記の議案が審議され、すべて承認されました。

- 議案1. 会員の入会について
- 議案2. 全建賞表彰規程の一部改正について

—主な意見

- ・新たに設定する災害枠の授賞数はどのように決めるのか。
→過去に応募された災害復旧事業の授賞実績を考慮し、審査していただく。

**「令和2年 2020全建手帳」
掲載内容を充実し、販売中！**

「令和2年 2020全建手帳」を発行します。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。令和2年版は、建設技術者にとって必要な「インフラ情報を満載！」建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などの掲載をさらに充実させました。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・A6版サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・カレンダーの収録期間が2019年11月1日から2021年3月31日までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・定価 713円（税込）

【問い合わせ先】

企画課 露木 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：kikaku@zenken.com

